

遊休溜池活用・住民参加・地域経営を考慮した 複合型高齢者福祉施設の構想

Study on Planning Methodology of Compound-type Facilities for Aged Welfare under the Participation and Management by Regional Community

春名 攻¹・久保誠一郎²・田村 舞³

by Mamoru Haruna, Seiichiro Kubo and Mai Tamura

抄録：本研究では、まず、地域主体のまちづくり NPO とともに高齢者福祉に関わるアンケート調査を行い、「基盤的計画情報」として施設・システム整備のニーズを分析・把握した。次に、対象地に数多く存在する遊休溜池に着目し、その効果的活用として埋め立て地に住民参加・地域経営を考慮した複合型高齢者福祉施設整備を構想した。ここでは、地域住民とのコミュニケーションや地域住民の現実的判断のためのわかりやすい各種判断情報を作成し、住民参加事業実現へのプロセスの支援方法を検討した。なお、事業実施に関する資金・経営面での参加・協力に関してもアンケート調査を行い分析情報として取り纏め、住民参加・地域経営事業構想化に役立てることとした。

キーワード：住民参加型事業、資金調達、地域高齢者福祉、リハビリテーション施設、遊休地活用

Keywords : urban development project, community participation, capital procurement, aged welfare facilities, rehabilitation facilities, idle land use

1. はじめに

近年我が国の人口の高齢化は、医学・医療の進歩や生活水準の向上等により急速に進展している。

今後、高齢社会をどのように捉え、どのような対応策を社会・経済の仕組み自体に取り組んでいくのかが問われている。そして、負担が少なく、安心でき安定した生活ができる高齢型社会政策の形成が不可欠となっている。

また今後も、更なる高齢化が進むと考えられ、多様化する住民ニーズに対応したサービスシステムの構築を行わなくてはならないため、効果的に福祉施策の検討を行う必要があると考えられる。

本研究では、今後、高齢者が第二の人生である老後を「健康」で「生きがい」を持った望ましい人生を送ることができる長寿社会が形成されることを目標と考え、複合型高齢者福祉施設構想の方法論の研究を行うこととした。

健康老人を中心に、able な状態を維持・促進させ、disable の状態へ進む前や disable の状態から able な状態へ引き戻すことを目的として、複合型高齢者福祉施設の内容を検討した。また、高齢者予備群が、現段階から健康の維持・管理を行うことによって、寝たきりや介護を受ける状態を予防できると考える。さらに、リタイア後も趣味を持ち、地域活動に参加したり、職に従事したりすることによ

て、より活気あるまちづくりにつながると考えられる。

そこでまず、対象地である草津市において、地域主体の NPO と共に高齢者福祉に関するアンケート調査を行い、意識や施設ニーズの分析・把握を行った。

次に、このニーズを満たすための施設整備の検討を行った。その中において、施設整備費用軽減のための一つの方法として、かつて農業用水に用いられており、現状ではその役目を終えた遊休溜池に着目した。それを活用し、地域経営の下での住民参加型事業として検討を行った。

そして、対象地を草津市追分町にある「一つ池」(遊休溜池)とし、数理モデルを用いて、住民の満足度が最も高くなる各施設面積の分析・把握を行った。

更に、対象地に複合型高齢者福祉施設を建てると仮定し、地元住民を中心に、利用者と想定される人々が住む地域において、構想検討した内容をより具体化するために、第2次アンケート調査を行い、施設の利用意欲や事業への参加・協力意識などの把握を行った。

2. 複合型高齢者福祉施設整備構想の検討

(1) 複合化の意義

近年利用者の多様なニーズに対応するため、研究対象に取上げたような福祉施設の複合化が必要だと考える。

1 : 正会員 工博 立命館大学 教授 理工学部環境システム工学科

(〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1, Tel, Fax :077-561-2736,)

2 : 学生員 立命館大学理工学研究科 (〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1, Tel, Fax :077-561-2736)

3 : 非会員 株式会社 INAX (〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-10-5, Tel:03-3553-2456, Fax :03-3553-8904)

地域施設の複合化の目的としては、土地・空間の有効利用、施設の管理・運営の効率化、多様な機能の集積効果などが挙げられるとともに、住民の交流が幅広く展開される点など、メリットは大きい。また、施設を複合化によって、機能の相互活用が可能となるため、利用者側にとってもメリットがあるといえる。

高齢者福祉施設の複合化を計画することの意義は、様々な角度から捉えることができるが、本研究では以下の内容に着目した。

これまで我が国では医療は病院・診療所、介護は介護施設・介護サービス事業者という別個の提供主体により提供されてきた。しかし、超高齢化社会を迎えるにあたって、特に高齢者ケアを考えた場合、医療ケアが終了した後も引き続き身体的・精神的ケアを必要とすることが多く、医療から介護ケアに移る際、両者が分断されることなくサービスが提供されることが求められる。また、慢性疾患を抱えながら介護ケアを受けている場合、日頃から医療的な観察が欠かせない。そのためにも医療・介護の一体的な提供が望まれる。特に、健康老人には、このようなサービスが受けられる環境は、現状の健康状態を維持・管理し、disableの状態へ進むことの防止につながり、有意義であると考えられる。

高齢者福祉施設の複合化によって、高齢期の安定・安心した生活拠点の確保を支えるシステムを作り出すことができ、施設サービスの統合、医療や福祉との相互連携など、包括的サービスを提供できると考える。

(2) 複合型高齢者福祉施設に関する整理

上述した目的によって、本研究で検討した複合型高齢者福祉施設とは、医療施設と福祉施設と余暇施設が一体となったものである。検討した施設内容は後述するが、健康老人に視点をおき、高齢者の身体能力の維持・管理に重点を置いた医療施設と生活(精神面等)や福祉に関する相談窓口を設置した福祉施設、軽スポーツ・趣味活動を行う余暇施設の3つの施設である。これらは、高齢者や高齢者予備群が末永く健康で安心して元気に過ごすための役に立つと考えられる。

この3施設の複合を考えた理由は、今後老後を豊かに生きるためには、現在の生活を保ち、職に従事することなどで社会に参加しつづけることが、老後を有意義に過ごすポイントの1つであると考えたからである。このような目的を果たすため、健康や精神の管理に積極的に取り組む必要があると考える。さらに、高齢者を取り巻く環境には、パソコンを始め情報社会に係わる環境が整っていないという事から施設内に情報に係わる拠点を取り入れたいと考える。

以上の事より、医療施設、福祉施設、余暇施設の3つの施設が、高齢者や高齢者予備群に、老後に向けて過ごしていく環境を十分に提供できるシステムとして有効であると考えた。

表-1 アンケート調査の概要

対象地	滋賀県草津市	
調査方法	訪問調査	
アンケート実施日	2004年12月25日	
アンケート配布数	310部	
アンケート調査設問内容	属性	年齢、性別、現住所、職業、家族構成
	ニーズ把握	施設利用状況、同好会の参加状況
	日頃の運動状況	運動の回数、運動内容、運動する場所
	その他の要望・意向	将来の過ごし方、趣味、イベント内容

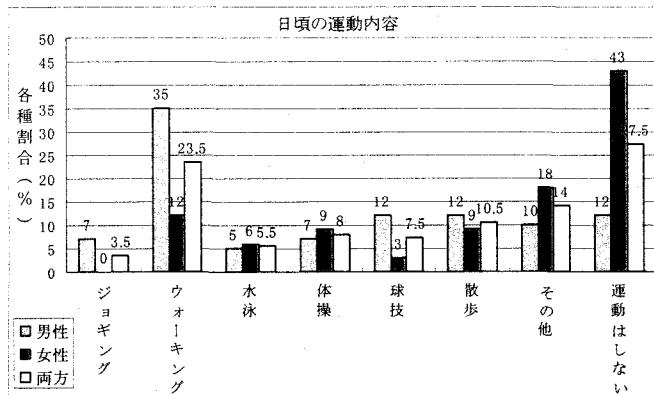


図-1 日頃の運動内容

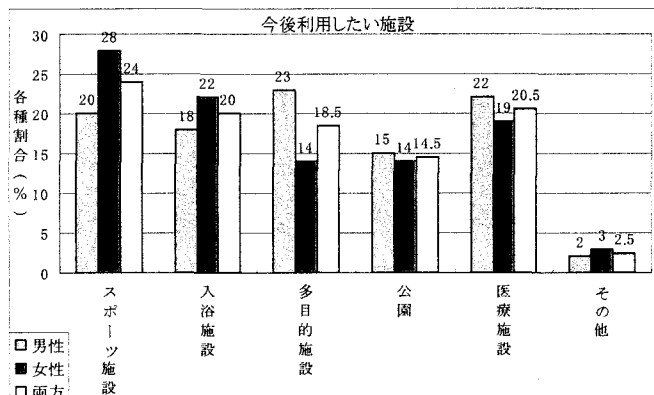


図-2 今後利用したい施設

(3) 高齢者福祉施設に導入する施設内容の検討

a) アンケート調査概要と結果

地域主体のNPOと共に行った、草津市における住民の高齢者福祉施設整備に関する要望と福祉施設の利用現況の把握を目的としたアンケート調査の概要を表-1に示した。

アンケート調査の結果の一部として、図-1は「日頃の運動内容」、図-2は「今後利用したい施設」についてのアンケート結果を示した。「現在の趣味」について聞いたところ、男性では旅行・園芸・ボランティアが多く、女性では旅行・料理・園芸が多い結果を得た。これらの要望を考慮した施設内容を検討する。

b) 検討対象施設内容

検討した施設内容は、複合型高齢者福祉施設を構成するにあたって、必要であると考えられるもの、ニーズやアイデアより検討を進めた次の施設内容で、医療施設、リハビリテーション施設、スポーツ施設、心理面サポート施設、窓口、公園、フラワーガーデンである。

医療施設:高齢者が最も必要とする内科・歯科・整形外科を入れ、手術を伴わない程度のものとし、高齢者の定期健康診断のような役割を考えた。高度医療に関しては、近隣の他の医療機関と連携を取り、診察してもらうという形をとると考えた。

リハビリテーション施設:要支援及び要介護1という軽度の人を今の健康状態で保ち続ける為、また、自立を促すためにも介護する側が行き過ぎた介護を行わないために、適切な指導ができるリハビリ施設を取り入れる事は重要であると考えた。

スポーツ施設:体育館・ジム・プール・グラウンドの4つのスポーツ施設を取り入れる狙いは、高齢者や高齢者予備群が体を動かし、身体能力が衰えた状態になることを少しでも防ごうという考えの下、導入する事を考えた。

心理面サポート施設:医療相談・生活相談・法律相談などを行う施設である。相談する相手がいない人や、どこに相談すればよいか分からない人のために導入することを考えた。

窓口:高齢者の要望調査において、旅行に対する支援サービスのニーズが多いという結果を得たことから、導入を考えた。現在、旅行会社においても、「様々な障害者や高齢者など、すべての人が安心してゆったりした旅行を楽しめるように努める」事を掲げ、それぞれにあった国内、海外主催旅行(ツアー)の企画から個人的な旅行についても手配を行っている。このシステムを参考に窓口でのサポートを考えた。

公園:憩いの場や高齢者の日頃の運動で最も多かった、軽スポーツ(ウォーキング等)が出来る事に重点を置いた。普段の運動の場所は家の周辺が最も多く、その場合、車や自転車などとの接触事故の危険性が高い事からウォーキング・ジョギング専用のコースを設けた公園を考えた。

フラワーガーデン:生涯学習教室と似た観点とアンケート調査の結果より多かった園芸に着目し、利用者が野菜・花等を栽培するフラワーガーデンを取り入れる事を考えた。また、農業をリタイアされた経験豊富な人の指導を受けて作業することによって、利用者は知識も得られ、新たな交流も始まると考えた。

今後は、生涯学習教室に対する多種多様なニーズを、どのような形で施設に取り入れていくかについて検討を深めていくことと考えている。

(なお、数理計画モデルは発表時に示すこととする。)

3. 遊休溜池利用に関する検討

(1) 対象地の概要と選定理由

対象地は滋賀県草津市追分町にある「一つ池」である。

草津市は、広域幹線交通網により、西は京都、大阪、神戸、東は名古屋、東京へと結びつく国土幹線軸上の一拠点を形成している。同時に京阪神大都市圏に近接してい

るため所要時間や距離が少なく、密接なつながりを持っているため、京阪神大都市圏から、人口、事業所、学術研究機関(大学など)が進出し、発展を続けている。

また、琵琶湖をはじめとする豊かな自然を維持しており、京阪神に対して潤いある貴重な自然環境を提供する地域となっている。

対象地には、かつて農業地域だったことや、地形形状の関係により、多くの溜池が存在するが、都市化の進展などに伴う農業活動の減少により、利用されていない溜池(遊休溜池)となって、施設整備(更なる利用)ができる空間として存在している状態である。

遊休溜池は、水辺環境における親水性の機能を果たしておらず、利用しないのに、安全管理のための土手の修繕や維持・管理に費用がかかるといった状況である。

草津市の人口の年齢構成(平成12年)は、15歳未満が14.8%、15~64歳が73.8%、65歳以上が11.3%であり、大学の進出、住宅取得者の流入などを背景に、高齢者の比率は、滋賀県全体(16.1%)や全国平均(17.3%)を下回り、就業者層を中心に若い世代の多い地域となっている。

今後、高齢者予備群が、現段階から健康老人と同様に、身体能力(健康)や精神面の維持・管理ができる施設を提供することは、disableな状態になることを防止し、後追い型ではなく、先取りした形で高齢化社会に対応したシステムになると考えられる。

対象地である「一つ池」の近くには老人福祉施設であるロクハ荘、及び近江草津病院があり、今回構想する複合型高齢者福祉施設において病院の医師によるリハビリや生活習慣などの指導を受けられ、病院に通う人々を健康な状態に導くなど、先述したようなサービスを提供するための連携システムをとるのに環境がよいと考え、本地区を対象地に選定した。

(2) 遊休溜池利用に関する検討

地方自治体、民間企業、個人の保有する遊休地の有効活用の1つとして、これから増えるであろう福祉へのニーズに対応する為、遊休地を福祉施策として活用する事が望ましいのではないかと考えた。

遊休溜池において、水利権者が地域のためと納得し、利用していない溜池の水利権を放棄するならば、現状必要とされている施設・場所として利用することは有効なことであると考えられる。

また、遊休溜池を利用することによって、土地取得費用や建設費用が軽減されることが考えられ、その結果、地域経営・運営の負担が減ることにより、リスクも小さくなると考えられる。さらに、費用が軽減されたことから、地域住民を中心とした利用者に、高度なサービスを低価格で提供できることにつながると考えられる。

4. 住民参加型事業に関する検討

(1) 住民参加型事業に関する考え方

地方分権化により、地方自治体は個性と自立が求められる。しかし、限りある財源の中では、地域ニーズの全てに対応することは困難である。そこで、地域住民が必要とし、今その事業を行うことによって、大きな効果が得られると考えられる事業に対しては、地域住民が出資し、後に自治体が多年度にわたって、公共性が強く、本来自治体が行ってもよいと考えられる施設部分(公園等)を買い取ることによって、地域経営・運営の負担を軽減することとなり、有効ではないかと考えた。

また、今回の高齢者福祉施設では、地域住民が出資することにより、事業の構想・計画において意見やニーズを反映できると考えられる。さらに、資金のみではなく、他の方法で事業へ参加・協力することも、まちづくりへの参加意識の向上や交流の増加の1つとなると考えられる。このような考え方をを用い、より良い地域を住民の手で作っていくことによって、地域に対し愛着も湧き、個性のあるまちづくりにつながることも考えられる。

(2) 第2次アンケート調査の概要と結果

第2次アンケート調査は、事業化の検討により具体性を増すために実施したものである。すなわち、新たに生涯学習教室を加え、構想検討した施設内容を具体的に示し、対象地に施設を建てると仮定した場合の「施設の利用意欲」や「事業への参加・協力に関する意識」の把握などを目的とした調査である。そして、結果を計画論的な観点から分析した。アンケート調査の概要と質問内容は表-2に示した。

ここで第2次アンケート調査の結果の一部を示す。

図-3は「提案した複合型高齢者福祉施設の利用」、図-4は「地域住民の事業参加・協力によって都市整備を進めて行うこと」についての結果を示した。

利用したい施設内容は、生涯学習教室・プール・ジム・医療施設・入浴施設が多いという結果を得た。

事業への参加・協力意識は、「出資する」「場合によっては出資する」「出資以外の方法で参加・協力する」と答えた人の合計は54%であった。出資以外での参加・協力方法は、「施設の維持・管理・清掃、生涯学習教室の先生、事業の運営・事務、施設のアピール・広報などで事業へ参加・協力を行ってもよい」という意見を得た。

住民参加型事業として、地域経営の下での複合型高齢者福祉施設整備を行うにあたっては、地域住民の納得を得るために、「経営・運営においては情報の全面公開を行うこと」が必要である。また、「知識や経験を持った人々の協力を得ながら、専門の機関へ委託して行っていくこと」も必要であると考えられる。

表-2 第2次アンケート調査の概要

調査対象地	対象地を中心とした1,512m×1,008m四方(250部) 対象地から約1.0km、約1.5km、約2.0km(250部)
調査方法	訪問調査
アンケート実施日	2005年8月6～10日
アンケート配布数	500部
アンケート回収数	396部(回収率79.2%)
内容	・性別、年齢、家族構成等 ・対象地と施設内容を示した際の利用意欲・交通手段等 ・事業への参加・協力意欲・意識等 ・地域住民による事業への先行出資に関して等

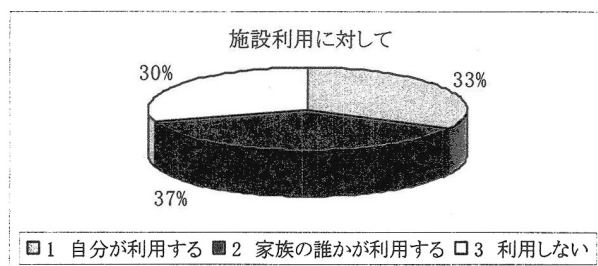


図-3 施設利用に対する意識調査

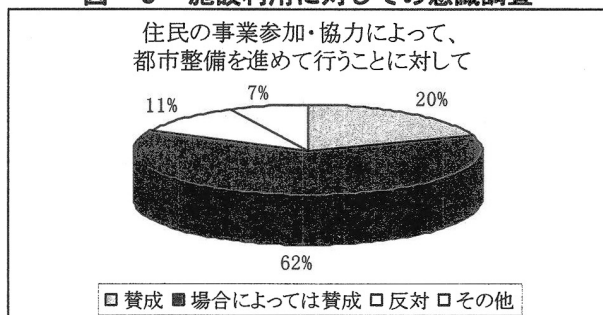


図-4 地域住民の事業参加・協力によって、都市整備を進めて行うことに対して

5. おわりに

本研究では、対象地である草津市において、地域主体のNPOと共に高齢者福祉に関するアンケート調査を行い、現状の意識や施設の要望の分析・把握を行った。次に、施設整備費用軽減のための一つの方法として、遊休農業用溜池に着目し、対象地を草津市追分町にある「一つ池」(遊休溜池)とし、地域経営の下での住民参加型事業として、複合型高齢者福祉施設整備の検討を行った。更に、対象地に施設を建てると仮定した場合の、施設の利用意欲や事業への参加・協力に関する意識の把握などを目的とした第2次アンケート調査と分析を行い、本事業への参加・協力意識の把握を行い、今後の研究課題の明確化に入っている。

参考文献

- 1) 河村道利: 広域行政下における効果的・効率的な運営を目指した広域行政型高齢者福祉サービスシステム設計に関する研究, 立命館大学修士論文, 2003年2月。
- 2) 藤本大地: 地方都市における新しいタイプの Wellness and Welfare 施設開発に関する実証的研究—滋賀県甲賀郡における事例研究—, 立命館大学卒業論文, 2003年2月。